

## 花王のアプローチ

花王は、社会から信頼され、支持される企業となることをめざし、株主・投資家をはじめとするすべてのステークホルダーの皆さまに適時正確かつ公平に情報を開示します。また、会社法、金融商品取引法、東京証券取引所の定める規則、その他会社情報の開示に関する法令・規則等を遵守し、これらに従って情報を迅速に開示するほか、花王グループに関する社会的に有用な情報についても、積極的に開示します。

## 方針

### 情報開示

情報開示に関しては、「情報開示指針」に則り、適時正確かつ公平に情報開示することを基本方針としています。株式会社東京証券取引所の「有価証券上場規程」に基づき、開示義務のある情報を日英両文でTDnet※を通じて公開するとともに、フェア・ディスクロージャー観点から、株主や投資家に有用な情報を当社ウェブサイト上の「投資家情報」ページに掲載しています。

今後も経営トップのメッセージ発信の強化、国内外の機関投資家との対話強化など、戦略的な情報発信の強化を図り、持続的な企業価値向上をめざします。

※ TDnet (Timely Disclosure network)

適時開示情報伝達システム。上場会社の情報を投資者などにリアルタイムで配信する東京証券取引所のサービス。



→詳細は「投資家情報」

<http://www.kao.com/jp/corporate/investor-relations.html>

→情報開示指針

<http://www.kao.com/jp/corporate/investor-relations/management-information/disclosure.html>

### 株主や機関投資家との対話

企業価値の向上のためには、株主や機関投資家との対話を通じて、双方の考えや立場についての理解を深め、適切に対応することが重要と考えています。そのため、株主との積極的な対話を促進するための体制を整備し、個人株主や国内外の機関投資家との対話の機会を積極的に設けています。対話の際には、株主の意見等を適切に経営に反映させるため、できる限り経営陣が参加することとしています。

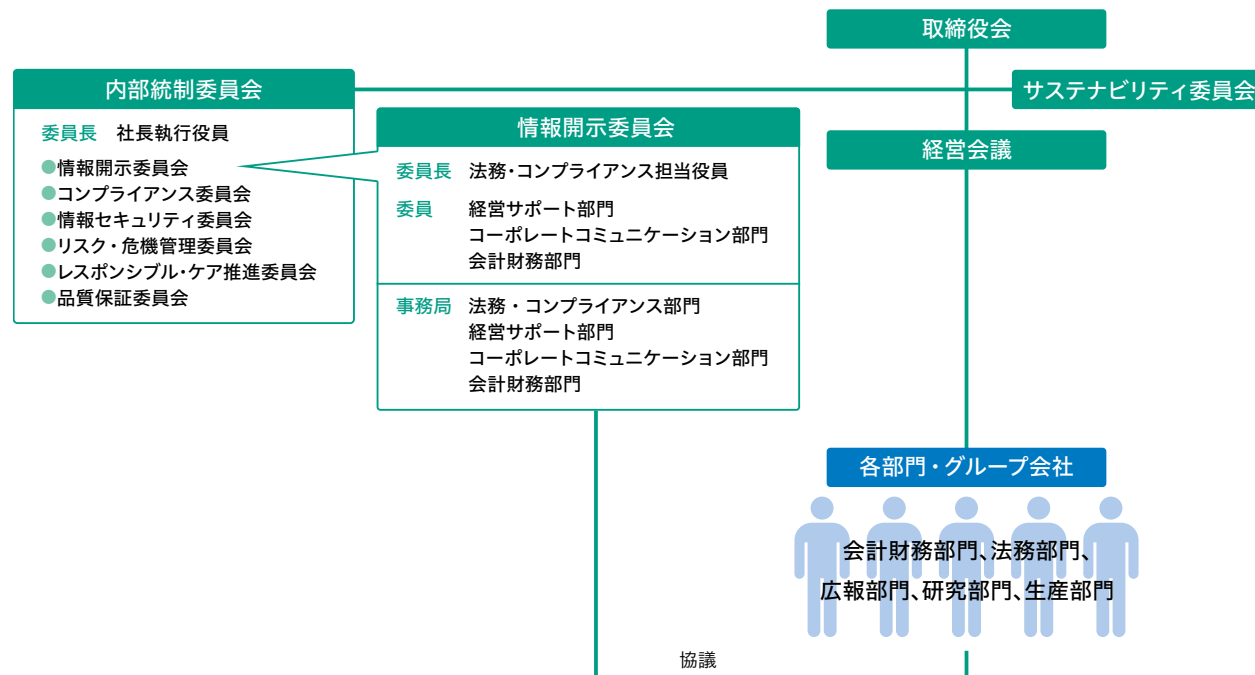
また、個人投資家に向けては、主にウェブサイトを実施させることで、正確かつ公平な情報開示を行なっています。

## 体制

重要な会社情報は、子会社に関わる情報も含めて決定事実、発生事実および決算情報のいずれの場合も、情報開示委員会事務局のもとで一元管理する体制をとっています。情報開示委員会は、重要な会社情報について、会計財務、法務、広報、研究および生産等の関連部門と協議のうえ、適時開示情報に該当するか否かの判断を東京証券取引所の「有価証券上場規程」に従って行ない、代表取締役社長執行役員（不在の場合は他の代表取締役および東京証券取引所に当社の情報取扱責任者として届け出ている役職員）の承認を得て、その公表の内容、時期および方法について決定します。

この決定を受けて、情報開示は原則として、代表取締役またはその委任を受けた者が行ない、当社の広報を担当する部門がこれを管理しています。公表の方法は、TDnetへの登録および必要に応じて記者会見、資料投函などの方法をとっています。なお、TDnetに登録した情報は、すべて当社ウェブサイトにも掲載しています。

情報開示の管理体制



## 教育と浸透

2017年は、インサイダー取引規制・事前届出対象者に、インサイダー取引に関する正しい知識を身につけてもらうことを目的として、日本取引所グループが監修・制作したインサイダー取引規制に関するeラーニングを実施しました。

## 中長期目標と実績

### 2017年の実績

#### 1. 適時正確かつ公平な情報開示

- ・TDnetおよび当社ウェブサイト上の「投資家情報」での掲載や、必要に応じて記者会見や資料投函等による情報開示を行ないました。
- ・東京証券取引所が定める「コーポレートガバナンス・コード」の各原則の実施状況を記載した「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」を3回更新しました。

#### 2. 株主・投資家との対話の強化

- ・株主向け会社施設見学会(12回)
- ・株主向け会社概況説明会(1回)
- ・アナリスト・機関投資家向け説明会(2回)
- ・ESGについての意見交換(21回)
- ・ガバナンスをテーマにしたロードショー(米国)
- ・決算説明会(上期決算発表日・年度決算発表日)
- ・海外ロードショー(米国・欧州・アジア)
- ・社長スモールミーティング(2回)
- ・取材(国内・海外約310件)
- ・ウェブサイト上での情報開示
- ・上半期・期末「株主のみなさまへ」(日本語)の発行
- ・統合レポートの発行
- ・ファイナンシャルレポート(英語)のPDF版のウェブサイトでの開示

## 具体的な取り組み

### 株主総会の活性化と議決権行使の円滑化を推進

株主の皆さまが株主総会の議案を十分に審議していただけるよう、花王は毎年、招集通知の早期発送に努めています。さらに、招集通知の発送に先駆け、TDnetおよび当社ウェブサイトにて議案を掲載し、全株式の半数近くを所有する外国人株主の皆さまに対しても迅速かつ公平に情報開示を行なうため、英訳(要約)も同時に掲載しています。

また、より多くの株主に議決権を行使していただくため、インターネットおよび株式会社ICJが運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームを含む電磁的方法による議決権行使を導入しています。

招集通知については、法定記載事項のみならず、株主が適切な判断を行なうことに資すると考えられる情報を積極的に盛り込むべく常に見直しを行ない、記載内容の充実を図るよう努めています。また、招集通知の記載内容は必要に応じて機関投資家等との対話を通じて説明を行なっています。

株主総会の議場では、映像資料を用いて、事業報告の概要や重要課題、中長期の展望について株主にわかり

やすく説明し、丁寧な質疑応答を行なっています。また、株主総会終了後に、希望する株主と役員との懇談の機会を設けています。

株主総会終了後には、当社ウェブサイトにて議場での説明内容や議決権行使結果を和英両文で掲載しています。

#### 第112期定時株主総会(2018年3月開催)

出席株主数2,027人

### 個人株主との対話の促進

2017年は、6月に株主向け「花王ミュージアム見学会」「川崎工場見学会」「花王エコラボミュージアム(和歌山)見学会」を計7日間開催し、463人の方々にご参加いただきました。

見学会では1時間程度の施設見学のとに、当社の執行役員から業績および2017年度の取り組みと花王グループ中期経営計画「K20」の方向性、株主還元状況等の説明を行ない、その後質問に答えました。見学会に出席された皆さまからは、「今後めざすもの、方向性がよく理解できた」「花王の商品を使いエコ活動にも協力していきたい」など好意的なご意見を数多くいただきました。

また、8月に大阪で初めて会社説明会を開催しました。これは、東京で開催される株主総会への出席が難しい地域のお住まいの株主と経営幹部が直接対話することを目的としたものです。たくさんの応募があり、株主の皆さまの関心が高いことを実感しました。当日は社長から中期経営計画や、花王の研究開発について説明し、その後、総勢7名の執行役員が質問に答えました。参加者からは「普段会えない経営者の話が聞けて良か

った」「商品の科学的根拠などを説明してもらい参考になった」等のお声をいただきました。

今後も株主の皆さまのご意見を取り入れながら、さらにご満足いただける企画を立案・実施していきます。

## 機関投資家との対話の促進

### 第1・第3四半期に決算電話会議を実施

2017年は上期と年度の決算説明会に加え、新たに第1四半期と第3四半期に電話会議を実施し、会計財務部門を担当する執行役員と管理部長による決算の概要説明と質疑応答を行ないました。従来はウェブサイトのみの開示にとどまっていたが、双方向のコミュニケーションの機会を設けたことで、機関投資家・アナリストから、より一層の理解が深まったとの評価を受けました。

また、フェア・ディスクロージャーの観点から、決算発表後速やかに質疑応答の要旨を日英両文で開示し、広く情報発信を行ないました。



→決算電話会議資料と質疑応答要旨  
<http://www.kao.com/jp/corporate/investor-relations/library/presentations/>

### ESGをテーマとした意見交換を実施

花王では、複数の国内機関投資家とESGの考え方や情報開示について、IR担当者、法務担当者、サステナビリティ推進担当者が一緒に意見交換を行なっています。花王は、これを機関投資家のご意見を直接聞く機会として重要なミーティングと位置づけています。2017年のミーティングでは、花王の人権やパーム油関連の取り組みなどについて評価をいただきました。これらを通じて得られたフィードバックや知見をもとに、さらにESGの取り組みや情報開示の改善を実施し、対話の深化に努めていきます。

また、コーポレート・ガバナンスを担当する執行役員が米国の機関投資家を訪問し、意見交換を行ないました。花王のコーポレート・ガバナンスの考え方、体制などについて対面で説明を行ない、欧米では馴染みの薄い監査役制度を中心に、より一層の理解を深めていただきました。一方で、監査役など日本特有の制度が海外へ十分に届いていないという課題も見つかったため、各団体とより緊密に協力しながら情報発信を行なっています。